

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成19年 5 月18日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4218

URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 管理部長

(氏名) 土方 正夫 TEL (03) 5978 - 5601

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,642	0.5	1,374	24.9	1,436	25.9	838	20.0
18年3月期	39,429	1.4	1,830	20.7	1,938	17.5	1,048	13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20.23	-	4.0	3.2	3.5
18年3月期	23.74	-	5.1	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 88百万円 18年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	45,673	21,350	46.8	514.92
18年3月期	45,186	20,827	46.1	500.75

(参考) 自己資本 19年3月期 21,350百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,572	1,857	249	8,021
18年3月期	969	693	250	8,550

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 248	% 25.3	% 1.2
19年3月期	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	百万円 248	% 29.7	% 1.2
20年3月期 (予想)	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00		% 28.6	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,000	2.0	550	28.6	550	31.3	300	36.8	7.24
通期	41,100	3.7	1,450	5.5	1,500	4.4	870	3.7	20.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式数を含む）19年 3月期 41,476,012株 18年 3月期 41,476,012株
 期末自己株式数 19年 3月期 11,733株 18年 3月期 10,599株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(1)個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,616	0.4	854	28.8	1,017	26.5	609	16.2
18年3月期	38,452	1.2	1,200	34.5	1,384	28.2	727	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	14.70	-
18年3月期	16.79	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	38,839	17,628	45.4	425.15
18年3月期	39,747	17,385	43.7	418.52

(参考) 自己資本 19年3月期 17,628百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,500	2.2	350	27.7	450	27.4	250	38.5	6.03
通期	40,000	3.6	950	11.1	1,100	8.1	650	6.6	15.68

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

* 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高値安定傾向や、追加利上げによる金利負担増の懸念が残るものの、設備投資の拡大や、雇用・所得環境の好転など、企業業績の好調さに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは「開発型企業」を志向する「中期経営計画【TAG2007】」のもと、売上拡大と利益確保に努力いたしました結果、全体の売上高は396億4千2百万円と前連結会計年度に比べ0.5%の微増収となりました。

一方、損益面におきましては、引き続き徹底したコスト低減策を推し進めましたものの、天然ゴム、原油価格の上昇に伴う主要原材料価格高騰の影響が大きく、経常利益は前連結会計年度比25.9%減の14億3千6百万円、当期純利益は、前連結会計年度比20.0%減の8億3千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当連結会計年度の医薬品業界は、前年まで加速度的に行われました新薬卸の薬局・薬店向部門の分離・提携及び日用雑貨卸との提携・合併の展開に加えて、平成21年に予定されております改正薬事法施行に照準を合わせ、食品卸といった異業種との業務提携という新たな展開に進んでおります。

また、大衆薬市場におけるドラッグストアの競争激化は依然として継続しており、新規大型店舗の展開や相互の業務提携が断続的に行われ、中小のドラッグストアの生き残りが困難になる状況に益々拍車がかかっております。メディカル事業部はこうした激しい変化に対応する為に、昨年までに発足させました「関東メディカル営業部」および「西日本メディカル営業部」の運営を、より強化することにより、広域化する市場に対しても効率的かつスピーディに対応いたしました。

医家向け製品につきましては、医療機関の低刺激・感染予防・安全性等のニーズに対応した製品群の積極的な展開により、特に止血関連品を中心に好調に推移いたしました。

薬局・薬店向け製品につきましては、最重点品と位置付けております救急絆創膏「ケアリーヴ®」において、パッドに新機能を持たせました「ケアリーヴ バイオパッド™」を新発売したことにより、店頭における「ケアリーヴ®」の存在感が一層強固なものになりました。しかしながら、暖冬や花粉飛散量の減少といった天候要因により、「あかざれ保護バン™」「マスク」「鼻すっきりパッチ™」等の製品が苦戦を強いられるとともに、原材料の一部加工不良を原因といたしました「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」回収の影響もあり、全体的には前年実績を少し下回る結果となりました。

今後につきましては、事業規模拡大に向けて、既存品の拡販はもとより新製品開発と拡販に一層注力するとともに、更に多様化する顧客満足度を満たすため、的確に対応出来る全社体制の確立に努力する所存であります。

以上の結果により、当連結会計年度では前連結会計年度比0.2%減の109億6千1百万円の売上となりました。

テープ事業部

(産業用材)

当連結会計年度の産業用テープ業界は、原油価格高騰に伴う度重なる原材料値上げのみならず、ゴム系粘着剤に欠かせない天然ゴムの高騰により厳しい状況が続いております。こうした状況のなか、当社も止むを得ず主力のパッケージ分野の製品を主体に値上げに着手しております。

軽包装用としての「セロテープ®」「印刷 セロテープ®」の売上は、一部に値上げに対する反動がありましたが、バイオマスマークの認定取得や「植物系」告知などの活動により、環境に適した製品との認知が広がり、前年並みの売上を確保することができました。

外装用としてのクラフトテープ・フィルムテープも、値上げに対する影響はありましたが、パッケージ分野の景気回復効果を受け、前年以上の売上を確保いたしました。

自動車補修用塗装マスキングテープは、環境対応品への切替を進めた結果、ほぼ目標通りに、建築シーリング用マスキングテープは、品質面の向上により二桁アップ継続とそれぞれ売上も順調に推移しております。

また、新たに立ち上げましたIDP(産業用材製品開発プロジェクト)においても、「捕虫市場」「農産市場」において成果が出てきており、今後の拡大が期待されます。

一方、輸出は包装・外装用テープが東南アジア向けを中心に好調に推移いたしました。

(消費材)

当連結会計年度の文具・事務用品業界は、官公庁・事業所需要や個人消費の回復が遅れ、厳しい状況が続いております。こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ®」は、環境製品としての認知が広がり、事業所を中心に需要が伸び、前年並みの売上を確保することができましたが、両面テープ「ナイスタック®」は、下半期に発売した機能品シリーズが売上に寄与したものの、僅かながら前年の売上を割り込む結果となりました。

一方、昨年より立ち上げましたCDP(文具製品開発プロジェクト)を核とした新製品開発では、新たな領域である「知育市場」において、昨年発売いたしました「ことばあそびテープ®」に続く「ちぎってはってテープでおえかき™」の新発売の効果も相まって着実な成果が出てまいりました。今後も新製品の育成に重点をおき、更なる売上の拡大を図ってまいります。また、新たに「e c oのり™製品群」(貼ったままりサイクルできる粘着剤製品)の拡大を進めておりますが、環境配慮時代の新しい製品として事業所を中心に高い関心を頂いており、今後も製品のPRと拡販に努めてまいります。

以上の結果により、産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体では、前連結会計年度比0.8%増の286億8千1百万円の売上となりました。

次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は内需を中心に緩やかな回復基調を維持するものと予測されますが、米国経済の減速懸念や、原油価格の動向、為替動向による企業活動への影響等、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと存じます。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、平成20年3月期(平成19年度)に最終年度を迎えます「中期経営計画【TAG2007】」のもと、「開発型企業」の実現を志向しつつ「既存事業の強化」と「新製品をベースにした新規事業開発」による売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組み、平成20年3月期(平成19年度)も続く予想される主要原材料の高騰に対応するため、製品価格の適正化を喫緊の課題として推進してまいり所存であります。

以上により、平成20年3月期(平成19年度)の通期連結業績予想は売上高411億円(前期比3.7%増)、営業利益14億5千万円(前期比5.5%増)、経常利益15億円(前期比4.4%増)、当期純利益8億7千万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円(0.6%)減少し、80億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億3百万円(62.2%)増加し、15億7千2百万円となりました。これは、前連結会計年度に厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出等があったことと、法人税等の支払額、たな卸資産の減少額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億6千4百万円(168.0%)増加し、18億5千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入と、有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度とほぼ同額の2億4千9百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	40.9	41.7	42.1	46.1	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	29.9	37.6	44.2	42.2
債務償還年数(年)	2.4	3.0	2.6	8.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	35.6	36.4	11.2	17.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を前期と同様に1株あたり6円とする剰余金の配当に関する議案を平成19年6月28日開催予定の第103回定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当につきましても、当期に引き続き、1株あたり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

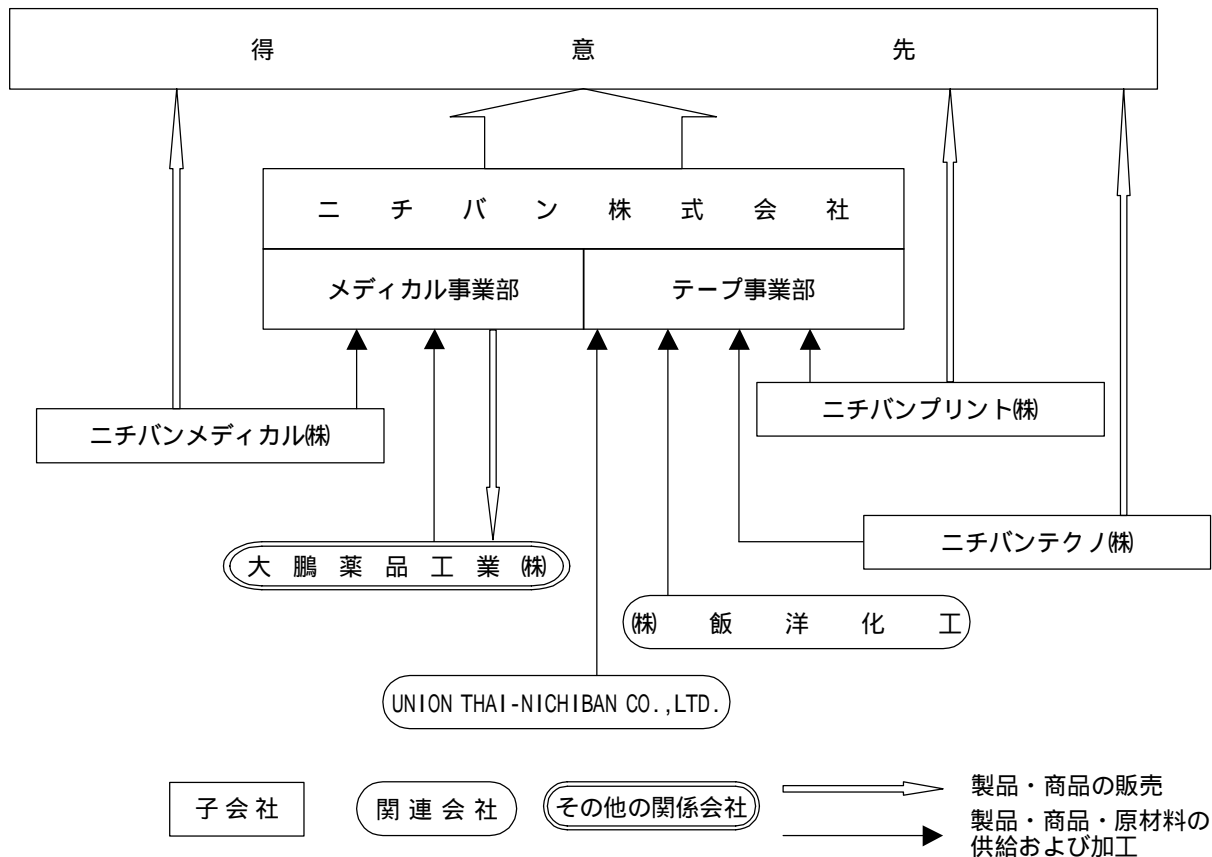
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことでもあります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

平成17年3月期までの3カ年の中期経営計画終了に伴い、平成18年3月期より新たに3カ年(平成18年3月期~平成20年3月期)の中期経営計画【TAG2007】を策定いたしました。

この中期経営計画【TAG2007】は、『開発型企業』の実現を目指し、グループ全体での事業規模の拡大を強く意図した内容となっております。

計画の根幹となる新規事業に対する取組みとしましては、従来進めてまいりました大型研究開発課題の新規事業化を意図し、新たな組織体としてNBU(New Business Unit)を研究開発部傘下に設置いたしました。また、次なる新規事業課題の探索を研究開発部の大きな命題として取り組みます。

既存事業につきましては、前中期計画から進めてまいりましたメディカルとテープの2事業部体制をさらに強化し、お客様の視点を基本としてスピーディな新製品開発につなげるとともに、全社を挙げて取り組んでまいりました効率化をさらに推進し、市場競争力のさらなる向上につなげてまいります。

また、重点施策に対する進捗管理を徹底することで計画を確実に推進し、グループ全体での事業規模の拡大とともに収益性の確保を併せて実現してまいります。

この中期経営計画【TAG2007】においては、2007年度に達成すべき目標として、連結では売上高460億円、営業利益28億円、当期利益16億円、ROA1.4%、単体では売上高445億円、営業利益24億円、当期利益13億円、ROA3.0%という数値を設定いたしております。

平成19年3月期で、中期経営計画【TAG2007】の2年目を終了いたしました。この間、事業環境の変化により、当初設定した業績目標につきましては、達成することが難しい状況となっておりますが、最終期たる平成20年3月期につきましても、当計画を基軸とした着実な推進を実施してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,717		5,538		
2. 受取手形及び売掛金	6	13,416		13,707		
3. 有価証券		2,021		3,198		
4. たな卸資産		5,794		5,289		
5. 繰延税金資産		772		620		
6. その他		205		210		
貸倒引当金		18		17		
流動資産合計		28,909	64.0	28,547	62.5	361
固定資産						
1. 有形固定資産	1,3					
(1) 建物及び構築物		3,698		4,214		
(2) 機械装置及び運搬具		4,072		4,416		
(3) 土地		3,034		3,132		
(4) 建設仮勘定		206		53		
(5) その他		413		412		
有形固定資産合計		11,425		12,229		803
2. 無形固定資産		208		132		75
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,496		1,545		
(2) 長期貸付金		26		21		
(3) 繰延税金資産		2,402		2,498		
(4) その他		798		771		
貸倒引当金		81		73		
投資その他の資産合計		4,642		4,764		121
固定資産合計		16,277	36.0	17,126	37.5	848
資産合計		45,186	100	45,673	100	487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6	7,011		7,589		
2. 一年内償還予定の社債		-		3,000		
3. 未払法人税等		101		437		
4. 未払費用		2,926		2,797		
5. 役員賞与引当金		-		48		
6. 固定資産購入支払手形		201		955		
7. その他		695		921		
流動負債合計		10,936	24.2	15,751	34.4	4,814
固定負債						
1. 社債		3,000		-		
2. 長期借入金	3	2,450		2,450		
3. 退職給付引当金		4,979		2,990		
4. 役員退職慰労引当金		316		345		
5. 預り保証金		2,676		2,707		
6. その他		-		77		
固定負債合計		13,422	29.7	8,571	18.8	4,850
負債合計		24,358	53.9	24,323	53.2	35

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-			
(資本の部)						
資本金	4	5,451	12.0	-	-	5,451
資本剰余金		4,186	9.3	-	-	4,186
利益剰余金		10,967	24.3	-	-	10,967
その他有価証券評価差額 金		357	0.8	-	-	357
為替換算調整勘定		131	0.3	-	-	131
自己株式	5	3	0.0	-	-	3
資本合計		20,827	46.1	-	-	20,827
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,186	100	-	-	45,186
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	5,451	11.9	5,451
2. 資本剰余金		-	-	4,186	9.2	4,186
3. 利益剰余金		-	-	11,493	25.2	11,493
4. 自己株式		-	-	4	0.0	4
株主資本合計		-	-	21,127	46.3	21,127
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	270	0.6	270
2. 為替換算調整勘定		-	-	47	0.1	47
評価・換算差額等合計		-	-	223	0.5	223
純資産合計		-	-	21,350	46.8	21,350
負債純資産合計		-	-	45,673	100	45,673

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,429	100		39,642	100	213
売上原価			27,869	70.7		28,688	72.4	819
売上総利益			11,560	29.3		10,953	27.6	606
販売費及び一般管理費	1							
1. 物流費		1,515			1,530			
2. 広告宣伝費		502			468			
3. 特売費		429			448			
4. 貸倒引当金繰入額		-			27			
5. 給料及び手当		2,260			2,331			
6. 従業員賞与		875			883			
7. 役員賞与引当金繰入額		-			48			
8. 福利厚生費		604			631			
9. 退職給付費用		980			634			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		60			64			
11. 減価償却費		222			226			
12. 賃借料		533			514			
13. 旅費交通費		377			374			
14. その他の経費		1,366	9,729	24.7	1,396	9,579	24.1	149
営業利益			1,830	4.6		1,374	3.5	456
営業外収益								
1. 受取利息		4			17			
2. 受取配当金		8			10			
3. 持分法による投資利益		77			88			
4. 貸倒引当金戻入益		52			-			
5. その他		74	217	0.6	59	176	0.4	41
営業外費用								
1. 支払利息		86			89			
2. その他		23	110	0.3	24	114	0.3	4
経常利益			1,938	4.9		1,436	3.6	501

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	20		-		
2. 退職給付引当金取崩益		1,228		-		
3. 投資有価証券売却益		-	1,249	105	105	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却及び売却損	3	100		53		
2. 減損損失	4	1,262		-		
3. 投資有価証券評価損		-		1		
4. 製品自主回収費用		-		37		
5. PCB処理費用		-	1,363	24	117	0.3
税金等調整前当期純利益			1,824		1,424	3.6
法人税、住民税及び事業税		176		471		
法人税等調整額		599	775	114	586	1.5
当期純利益			1,048		838	2.1

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,186
資本剰余金期末残高			4,186
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,232
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,048	1,048
利益剰余金減少高			
1. 配当金		248	
2. 役員賞与		65	313
利益剰余金期末残高			10,967

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	3	20,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	248	-	248
当期純利益	-	-	838	-	838
役員賞与(注)	-	-	63	-	63
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	526	0	525
平成19年3月31日残高(百万円)	5,451	4,186	11,493	4	21,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	357	131	225	20,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	248
当期純利益	-	-	-	838
役員賞与(注)	-	-	-	63
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	86	84	2	2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	86	84	2	523
平成19年3月31日残高(百万円)	270	47	223	21,350

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,824	1,424	399
2. 減価償却費	1,468	1,499	30
3. 減損損失	1,262	-	1,262
4. 退職給付引当金の増減額(減少は)	3,292	1,988	1,303
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	55	28	84
6. 貸倒引当金の増減額(減少は)	255	8	246
7. 有形固定資産の売却却損	79	50	29
8. 受取利息及び受取配当金	12	28	15
9. 支払利息	86	89	3
10. 売上債権の増減額(増加は)	127	291	164
11. たな卸資産の増減額(増加は)	37	504	467
12. 仕入債務の増減額(減少は)	436	578	141
13. 役員賞与の支払額	65	63	1
14. その他	396	64	460
小計	1,784	1,731	52
15. 利息及び配当金の受取額	12	28	15
16. 利息の支払額	86	89	3
17. 法人税等の支払額	741	97	643
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	1,572	603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	166	217	50
2. 定期預金の払戻による収入	165	166	0
3. 有価証券の取得による支出	-	606	606
4. 有価証券の売却等による収入	-	131	131
5. 有形固定資産の取得による支出	1,101	1,323	222
6. その他	408	8	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	693	1,857	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少は)	100	-	100
2. 長期借入れによる収入	100	-	100
3. 配当金の支払額	249	248	0
4. その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	249	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	30	528	559
現金及び現金同等物の期首残高	8,519	8,550	30
現金及び現金同等物の期末残高	8,550	8,021	528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,228百万円計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものはその見積り年度で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,262百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,350百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、32,495百万円 であります。</p> <p>2.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 645百万円</p> <p>3.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式41,476,012株 であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,599 株であります。</p>	建物及び構築物	1,698百万円	機械装置及び運搬具	684	土地	547	その他	5	計	2,935	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,224百万円 であります。</p> <p>2.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 739百万円</p> <p>3.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>6.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,856百万円	機械装置及び運搬具	1,055	土地	547	その他	22	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円	受取手形	512百万円	支払手形	101百万円
建物及び構築物	1,698百万円																												
機械装置及び運搬具	684																												
土地	547																												
その他	5																												
計	2,935																												
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円																												
建物及び構築物	1,856百万円																												
機械装置及び運搬具	1,055																												
土地	547																												
その他	22																												
計	3,482																												
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円																												
受取手形	512百万円																												
支払手形	101百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、946百万円 であります。 2. 固定資産売却益は土地の売却益であります。 3. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。 4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。		1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円 であります。 3. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 日高市</td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																		
		施設 利用権	94																		
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																		
計			1,262																		
<p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式	10,599	1,134	-	11,733
合計	10,599	1,134	-	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,717百万円	現金及び預金勘定	5,538百万円
有価証券勘定	2,021	有価証券勘定	3,198
計	8,738	計	8,737
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	499
現金及び現金同等物	8,550	現金及び現金同等物	8,021

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123	707	583
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	41	56	14
	小計	165	763	598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	500	500	0
	その他	5	4	0
	小計	505	504	0
合計		670	1,268	597

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	500	-	-	-
その他	21	4	-	-

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120	570	450
	その他	210	224	13
	小計	331	795	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	92	10
	その他	16	15	0
	小計	119	108	10
合計		450	903	453

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,996
マネー・マネージメント・ファンド	1,001

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他	1,996	4	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度(提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部)及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、厚生年金基金制度については平成17年9月30日付けにて厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散しました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,804百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,979</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除しております。</p>	退職給付債務	12,804百万円	年金資産	5,003	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	7,801	会計基準変更時差異の未処理額	2,215	未認識数理計算上の差異	606	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	4,979	勤務費用(注)	621百万円	利息費用	417	期待運用収益	83	会計基準変更時差異の費用処理額	714	数理計算上の差異費用処理額	347	過去勤務債務の費用処理額	11	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	2,007	確定拠出型年金掛金	44	厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益	1,228	<hr/>		計	823	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,357百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,357百万円	年金資産	7,232	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,125	会計基準変更時差異の未処理額	1,661	未認識数理計算上の差異	454	未認識過去勤務債務	18	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	2,990	勤務費用	439百万円	利息費用	250	期待運用収益	99	会計基準変更時差異の費用処理額	553	数理計算上の差異費用処理額	80	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	1,225	確定拠出型年金掛金	97	<hr/>		計	1,323
退職給付債務	12,804百万円																																																																																		
年金資産	5,003																																																																																		
<hr/>																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	7,801																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	2,215																																																																																		
未認識数理計算上の差異	606																																																																																		
未認識過去勤務債務	-																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付引当金(+ + +)	4,979																																																																																		
勤務費用(注)	621百万円																																																																																		
利息費用	417																																																																																		
期待運用収益	83																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	714																																																																																		
数理計算上の差異費用処理額	347																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	11																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付費用(+ + + +)	2,007																																																																																		
確定拠出型年金掛金	44																																																																																		
厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益	1,228																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	823																																																																																		
退職給付債務	12,357百万円																																																																																		
年金資産	7,232																																																																																		
<hr/>																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	5,125																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																																																																		
未認識数理計算上の差異	454																																																																																		
未認識過去勤務債務	18																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付引当金(+ + +)	2,990																																																																																		
勤務費用	439百万円																																																																																		
利息費用	250																																																																																		
期待運用収益	99																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																		
数理計算上の差異費用処理額	80																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付費用(+ + + +)	1,225																																																																																		
確定拠出型年金掛金	97																																																																																		
<hr/>																																																																																			
計	1,323																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
割引率	割引率
2.0%	2.0%
期待運用収益率	期待運用収益率
2.0%	2.0%
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務の処理年数
14年	15年
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
13～14年	13～14年
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異の処理年数
10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,993百万円	2,001百万円
未払賞与	未払賞与
479	455
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
128	139
減損損失	減損損失
508	508
繰越欠損	その他
178	198
その他	繰延税金資産合計
132	3,303
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
3,420	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	182
240	繰延税金負債合計
特別償却準備金	184
4	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	3,119
244	
繰延税金資産の純額	
3,175	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
40.3%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.1	
住民税均等割等	
1.8	
持分法による投資利益	
1.7	
その他	
1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,978	28,451	39,429	-	39,429
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	67	108	(108)	-
計	11,019	28,518	39,538	(108)	39,429
営業費用	8,631	26,223	34,854	2,743	37,598
営業利益	2,388	2,295	4,683	(2,852)	1,830
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,168	22,350	32,519	12,666	45,186
減価償却費	422	889	1,312	155	1,468
減損損失	-	8	8	1,254	1,262
資本的支出	477	777	1,254	299	1,554

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,852百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,666百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,961	28,681	39,642	-	39,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37	64	101	(101)	-
計	10,998	28,745	39,744	(101)	39,642
営業費用	8,865	26,545	35,411	2,856	38,268
営業利益	2,132	2,200	4,333	(2,958)	1,374
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,905	22,217	33,122	12,551	45,673
減価償却費	479	833	1,313	186	1,499
資本的支出	1,270	753	2,023	254	2,277

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねらテープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,958百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,551百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は48百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.75円	1株当たり純資産額	514.92円
1株当たり当期純利益金額	23.74	1株当たり当期純利益金額	20.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,048	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	984	838
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,466	41,464

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,344		4,015		
2. 受取手形	7	6,942		6,847		
3. 売掛金		6,174		6,494		
4. 有価証券		2,021		3,198		
5. 商品		1,127		897		
6. 製品		2,304		2,183		
7. 原材料		538		500		
8. 仕掛品		1,158		897		
9. 貯蔵品		191		194		
10. 前払費用		7		4		
11. 繰延税金資産		639		474		
12. 未収入金		162		162		
13. その他		0		0		
貸倒引当金		15		14		
流動資産合計		26,598	66.9	25,858	66.6	740
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 建物		2,257		2,210		
(2) 構築物		434		411		
(3) 機械及び装置		3,007		3,128		
(4) 車両及び運搬具		17		18		
(5) 工具器具及び備品		350		323		
(6) 土地		2,655		2,754		
(7) 建設仮勘定		174		53		
有形固定資産合計		8,897		8,900		3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		1		-		
(2) のれん		-		1		
(3) 電話加入権		10		10		
(4) 施設利用権		1		1		
(5) ソフトウェア		193		118		
無形固定資産合計		206		130		75

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		838		796		
(2) 関係会社株式		221		221		
(3) 長期貸付金		26		21		
(4) 従業員に対する長期 貸付金		0		-		
(5) 関係会社長期貸付金		103		-		
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		49		44		
(7) 長期前払費用		41		22		
(8) 繰延税金資産		2,279		2,360		
(9) 差入保証金		225		215		
(10) その他		332		332		
貸倒引当金		72		64		
投資その他の資産		4,044		3,949		95
固定資産合計		13,148	33.1	12,981	33.4	167
資産合計		39,747	100	38,839	100	907
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	7	55		40		
2. 買掛金	5	5,787		6,273		
3. 一年内償還予定の社債		-		3,000		
4. 未払金		544		809		
5. 未払費用		2,719		2,525		
6. 未払法人税等		69		306		
7. 預り金		43		52		
8. 役員賞与引当金		-		27		
9. 固定資産購入支払手形		55		17		
10. その他		-		3		
流動負債合計		9,275	23.4	13,056	33.6	3,780
固定負債						
1. 社債		3,000		-		
2. 長期借入金	2	2,450		2,450		
3. 退職給付引当金		4,729		2,700		
4. 役員退職慰労引当金		234		277		
5. 預り保証金		2,673		2,702		
6. その他		-		24		
固定負債合計		13,086	32.9	8,155	21.0	4,931
負債合計		22,362	56.3	21,211	54.6	1,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	5,451	13.7	-	-	5,451
資本剰余金						
1. 資本準備金		4,186		-		
資本剰余金合計		4,186	10.5	-	-	4,186
利益剰余金						
1. 利益準備金		744		-		
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		5,154		-		
3. 当期末処分利益		1,500		-		
利益剰余金合計		7,398	18.6	-	-	7,398
その他有価証券評価差額 金	6	352	0.9	-	-	352
自己株式	4	3	0.0	-	-	3
資本合計		17,385	43.7	-	-	17,385
負債資本合計		39,747	100	-	-	39,747
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-		5,451	14.0	5,451
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金		-		4,186		
資本剰余金合計		-		4,186	10.8	4,186
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金		-		744		
(1)その他利益剰余金						
別途積立金		-		5,504		
繰越利益剰余金		-		1,479		
利益剰余金合計		-		7,727	19.9	7,727
4. 自己株式		-		4	0.0	4
株主資本合計		-		17,362	44.7	17,362
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		-		266	0.7	266
評価・換算差額等合計		-		266	0.7	266
純資産合計		-		17,628	45.4	17,628
負債純資産合計		-		38,839	100	38,839

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		26,187		26,195		
2. 商品売上高		12,264	38,452	12,421	38,616	164
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		2,398		2,304		
(2) 当期製品製造原価		19,661		20,037		
合計		22,060		22,341		
(3) 製品期末たな卸高		2,304		2,183		
(4) 他勘定へ振替高	1	55		62		
製品売上原価		19,701		20,095		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		958		1,127		
(2) 当期商品仕入高		8,412		8,289		
合計		9,371		9,417		
(3) 商品期末たな卸高		1,127		897		
(4) 他勘定へ振替高	1	35		55		
商品売上原価		8,207	27,908	8,464	28,559	651
売上総利益			10,543		10,056	486
販売費及び一般管理費	2					
1. 物流費		1,531		1,546		
2. 広告宣伝費		459		468		
3. 特売費		429		446		
4. 貸倒引当金繰入額		-		26		
5. 役員報酬		108		115		
6. 給料及び手当		2,148		2,199		
7. 従業員賞与		836		841		
8. 役員賞与引当金繰入額		-		27		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		41		47		
10. 退職給付費用		966		630		
11. 福利厚生費		570		595		
12. 減価償却費		219		224		
13. 賃借料		534		523		
14. 租税及び課金		44		41		
15. 通信費		106		104		
16. 旅費交通費		337		332		
17. 交際費		31		32		
18. 研究費		161		215		
19. その他の経費		813	9,342	781	9,201	140
営業利益			1,200		854	345

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業外収益	3							
1. 受取利息及び割引料		5		5				
2. 有価証券利息		1		13				
3. 受取配当金		97		124				
4. 賃貸料		107		105				
5. 貸倒引当金戻入益		54		-				
6. その他の営業外収益	57	323	0.9	51	299	0.8	24	
営業外費用								
1. 支払利息		60		63				
2. 社債利息		25		25				
3. その他の営業外費用		53	139	0.4	47	136	0.4	3
経常利益			1,384	3.6		1,017	2.6	366
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	20		-				
2. 退職給付引当金取崩 益		1,205		-				
3. 投資有価証券売却益		-	1,226	3.2	105	105	0.3	1,120
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	80		38				
2. 固定資産売却損	6	11		-				
3. 投資有価証券評価損		-		1				
4. 減損損失	7	1,262		-				
5. 製品自主回収費用		-		37				
6. PCB処理費用		-	1,354	3.5	24	102	0.3	1,252
税引前当期純利益			1,255	3.3		1,020	2.6	235
法人税、住民税及び 事業税		32		269				
法人税等調整額		496	528	1.4	142	411	1.0	117
当期純利益			727	1.9		609	1.6	118
前期繰越利益			772			-		
当期末処分利益			1,500			-		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398	3	17,033	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	248	248	-	248	
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	350	350	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	609	609	-	609	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	31	31	-	31	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	350	20	329	0	328	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	4	17,362	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	352	352	17,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	248
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
当期純利益	-	-	609
役員賞与(注)	-	-	31
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	85	85	85
事業年度中の変動額 合計(百万円)	85	85	243
平成19年3月31日残高 (百万円)	266	266	17,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,205百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当事業年度末300百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,262百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年 3月 16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,628百万円であります。</p> <p>なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は25,921百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,476,012</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,599株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は352百万円であります。</p>	建物	1,506百万円	構築物	191	機械及び装置	684	土地	547	工具器具及び備品	5	計	2,935	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	普通株式	140,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	41,476,012	買掛金	518百万円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,439百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	1,654百万円	構築物	202	機械及び装置	1,050	土地	547	車輛運搬具	0	工具器具及び備品	22	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	501百万円	受取手形	467百万円	支払手形	7百万円
建物	1,506百万円																																										
構築物	191																																										
機械及び装置	684																																										
土地	547																																										
工具器具及び備品	5																																										
計	2,935																																										
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																										
普通株式	140,000,000株																																										
発行済株式の総数 普通株式	41,476,012																																										
買掛金	518百万円																																										
建物	1,654百万円																																										
構築物	202																																										
機械及び装置	1,050																																										
土地	547																																										
車輛運搬具	0																																										
工具器具及び備品	22																																										
計	3,482																																										
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																										
買掛金	501百万円																																										
受取手形	467百万円																																										
支払手形	7百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、946百万円であります。</p> <p>3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金89百万円、賃貸料107百万円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は建物9百万円、構築物19百万円、機械及び装置43百万円、工具器具及び備品4百万円、その他4百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、その他11百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 日高市</td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262	<p>1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円であります。</p> <p>3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金113百万円、賃貸料105百万円が含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損は建物3百万円、構築物2百万円、機械及び装置25百万円、その他6百万円あります。</p>
用途	場所	種類	金額 (百万円)																
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																
		施設 利用権	94																
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																
計			1,262																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式数(注)	10,599	1,134	-	11,733
合計	10,599	1,134	-	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,903百万円</p> <p>未払賞与 397</p> <p>役員退職慰労引当金 94</p> <p>減損損失 508</p> <p>繰越欠損 173</p> <p>その他 80</p> <p>繰延税金資産合計 3,157</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 237</p> <p>繰延税金負債合計 237</p> <p>繰延税金資産の純額 2,919</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,892百万円</p> <p>未払賞与 355</p> <p>役員退職慰労引当金 111</p> <p>減損損失 508</p> <p>その他 147</p> <p>繰延税金資産合計 3,015</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 178</p> <p>繰延税金負債合計 178</p> <p>繰延税金資産の純額 2,835</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 418.52円	1株当たり純資産額 425.15円
1株当たり当期純利益金額 16.79	1株当たり当期純利益金額 14.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため記載し ておりません。 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	727	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(31)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	696	609
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,466	41,464

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動 (平成19年6月28日付予定)

該当事項はありません

2. その他の役員の変動 (平成19年6月28日付予定)

1) 退任予定取締役 ()内は現役職

草 賀 淳 (取締役 相談役)
なお、草賀 淳は当社非常勤相談役に就任の予定であります

2) 新任監査役候補 ()内は現役職

糠 塚 ひ ろ し (執行役員 大阪工場長)

3) 退任予定監査役 ()内は現役職

水 野 清 之 (常勤監査役)

4) その他の変動

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
取締役副社長 管理担当	土 方 正 夫	取締役専務執行役員 管理部長
取締役常務執行役員 品質保証部長	小 川 悦 男	取締役執行役員 品質保証部長

3. 執行役員の変動 (平成19年7月1日付予定)

1) 退任予定執行役員 ()内は現役職

田 中 公 一 (執行役員 海外営業部長)
澤 木 雅 晴 (執行役員 役員室長)
増 田 健 二 (執行役員 役員室付 ニチバンプリント(株)出向)

なお、田中公一は当社顧問、澤木雅晴はニチバンテクノ(株)監査役、
増田健二はニチバンプリント(株)社長にそれぞれ就任の予定であります

2) その他の変動

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
常務執行役員 内部監査室長 (兼)役員室長	平 出 輝 彦	常務執行役員 内部監査室長
常務執行役員 事業サポート部長 (兼)海外営業部長	丸 山 敏 文	執行役員 事業サポート部長

4. 人事の異動 (平成19年7月1日付予定)

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
大阪工場長	小久保 武政	大阪工場 品質管理部長
管理部長 (兼)経理グループ総括マネジャー	酒 井 寛 規	管理部 部長補佐 (兼)経理グループ総括マネジャー
管理部 部長補佐 (兼)購買グループ総括マネジャー	館 野 英 雄	管理部 購買グループ総括マネジャー
管理部 部長補佐 (兼)人事グループ総括マネジャー	高 橋 泰 彦	管理部 人事グループ総括マネジャー

以 上